



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	423	—	△33	—	△34	—	△40	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.56	—
28年3月期第1四半期	—	—

当社は、平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,221	—	1,914	—	—	45.3
28年3月期	4,249	—	1,988	—	—	46.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,914百万円 28年3月期 1,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,843	—	45	—	37	—	22	—	5.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期は非連結での業績予想を開示しております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,873,000 株	28年3月期	3,873,000 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	3,873,000 株	28年3月期1Q	3,873,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は前期(平成28年3月期)まで連結決算を行っていましたが、当社が平成27年9月14日付で連結子会社でありました大幸食品株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社が無くなり当期(平成29年3月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不透明感は増大し、株式市場の低迷や円高の進行があり、企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費者の節約志向により個人消費が伸び悩むなかで、吉野家HDと「せたが屋」の資本業務提携といった異業種との競争が続く等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州エリアでの来店客数が減少し、売上高は423百万円となりました。

一方、国内事業におきましては、当社の課題のひとつである、既存店舗の閉店防止策として、平成28年4月11日に「山小屋 吉田店」を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンし、既存店舗イメージ刷新と差別化を図るとともに、大幅な改装を行うことで、新たなブランディング力の獲得と新規顧客の獲得を行い、来店客数の増加に伴う店舗売上高の増収による新たな収益源の獲得に注力してまいります。

さらに、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換したことで、リノベーションに係った諸費用が計上され、利益面におきましては、営業損失33百万円、経常損失34百万円、四半期純損失40百万円となりました。

なお、当社は、平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第1四半期累計期間における外食事業におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピー率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを行うとともに、前期同様、地元ラジオ局とのタイアップ企画によって誕生した新メニュー「黒豚高菜餃子」を導入したことに加え、長崎地区全店での「熊本地震義援金プロジェクト」を実施することで、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州エリアでの来店客数が減少し、当第1四半期累計期間の売上高は398百万円となりました。

また、店舗体質の改善を目的とし、『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをするとともに、「新たなブランドの確立」に取り組んだ結果、ブランド設立及び当該店舗の改装費用等の影響により、利益面につきましては、営業損失7百万円となりました。

しかしながら、今回確立された「九州麺匠の味 やまごや」は、既存の「山小屋」ブランドの刷新はもちろん、既存店舗の閉店防止策の一環として、当社が考案した事業展開のひとつであります。同ブランドは「和」を強調されたデザインであるため、国内のみならず海外事業展開におきましても、有力なブランドであると判断しております。

なお、当第1四半期会計期間末の店舗状況は、海外における新規出店が1店舗、店舗の閉鎖が4店舗であり、前事業年度末に比べ3店舗減少して155店舗（直営店5店舗、F C店111店舗、海外39店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

なお、当第1四半期累計期間において、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換したことで、リノベーションに係った諸費用が計上され、当第1四半期累計期間の売上高は15百万円となり、営業利益1百万円となりました。

(外販事業)

インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

当第1四半期累計期間における外販事業の売上高は7百万円となり、営業損失12百万円となりました。

なお、外販事業におきましては、外食事業における顧客ターゲットとの差別化を図り、プライベートブランドの充実化及び商材の拡大に加え、効果的な広告宣伝の投入等で、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,169百万円となり、前会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、その他のうち前払費用が30百万円増加したものの、現金及び預金が21百万円、売掛金が15百万円、商品及び製品が6百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は3,051百万円となり、前会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他のうち保険積立金が4百万円増加したものの、投資有価証券が17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,221百万円となり、前会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,028百万円となり、前会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、その他のうち預り金が14百万円及び賞与引当金が11百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が22百万円及びその他のうち未払金が10百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は1,278百万円となり、前会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,307百万円となり、前会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,914百万円となり、前会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払が19百万円及び四半期純損失が40百万円があったことに加え、その他有価証券評価差額金13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前会計年度末は46.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成28年5月12日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,519	848,405
売掛金	142,668	127,066
商品及び製品	101,451	95,127
仕掛品	4,201	3,555
原材料及び貯蔵品	13,046	15,816
その他	56,675	81,835
貸倒引当金	△1,713	△2,220
流動資産合計	1,185,850	1,169,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,013,574	1,011,839
土地	1,585,604	1,585,604
その他(純額)	97,397	85,674
有形固定資産合計	2,696,575	2,683,118
無形固定資産	8,360	18,318
投資その他の資産		
投資有価証券	119,842	102,485
その他	290,913	299,733
貸倒引当金	△52,150	△51,806
投資その他の資産合計	358,606	350,413
固定資産合計	3,063,542	3,051,849
資産合計	4,249,393	4,221,436

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	75,651
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	494,977	517,483
未払法人税等	9,271	3,721
賞与引当金	22,325	11,081
ポイント引当金	811	727
資産除去債務	—	1,381
その他	218,050	218,315
流動負債合計	1,024,541	1,028,362
固定負債		
長期借入金	966,832	1,010,507
役員退職慰労引当金	46,939	47,848
退職給付引当金	59,981	61,819
資産除去債務	45,193	44,188
その他	117,537	114,557
固定負債合計	1,236,484	1,278,920
負債合計	2,261,026	2,307,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	129,605	69,309
株主資本合計	1,963,244	1,902,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,122	11,205
評価・換算差額等合計	25,122	11,205
純資産合計	1,988,366	1,914,153
負債純資産合計	4,249,393	4,221,436

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	423,434
売上原価	230,705
売上総利益	192,728
販売費及び一般管理費	226,222
営業損失(△)	△33,493
営業外収益	
受取利息	1,408
受取配当金	160
その他	1,470
営業外収益合計	3,039
営業外費用	
支払利息	3,816
その他	198
営業外費用合計	4,015
経常損失(△)	△34,470
税引前四半期純損失(△)	△34,470
法人税、住民税及び事業税	1,767
法人税等調整額	4,693
法人税等合計	6,461
四半期純損失(△)	△40,931

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	398,061	15,729	7,829	421,619	1,814	423,434	—	423,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	398,061	15,729	7,829	421,619	1,814	423,434	—	423,434
セグメント利益 又は損失(△)	△7,840	1,900	△12,563	△18,503	198	△18,305	△15,188	△33,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,188千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。